

2002年を迎えて



理事長 松田 芳夫

昨年は、ポストバブルの10年以上も続く構造的な経済の低滞に加え、年金、医療費、失業など高齢化社会の具体的な姿が眼前に展開され始め、さらに、ダイオキシン、廃棄物、狂牛病など、現代科学技術文明が何か本質的な欠陥を有しているのが、少しずつ表面化しつつあるのではないかという不吉な予感に人々がおののいた年でした。

そのとどめが9月のアメリカでのテロ事件で、少人数の人でもその気になれば数千人の人を一度に殺せるという終末論的、黙示録的なショックは余りにも大きいものでした。

「どっちつかずは許されない。味方になるか敵になるかハッキリせよ。」と世界一の大国のトップが凄む時代となり、世界が変わった、時代が変わったという欧米の論調は、皮肉にもまさにその通りで、物事を荒立てるのが苦手で表面的平和主義者の我々日本人としては右往左往するばかりです。

ソビエト連邦の崩壊による米ソ冷戦システムの解消後、世界的な普遍性を持つ指導理念は環境問題で、その成果が1992年のリオデジャネイロの国連環境会議における“持続可能な開発”の考えかたであり、1997年の二酸化炭素の排出の抑制に関する京都議定書の採択でした。

しかし、アメリカは今後、自国の政策が国際的な枠組の中で縛られるのを嫌う傾向が強まり、京都議定書を認めないなど地球環境問題に対しても消極的になりつつあります。

平成7年の阪神淡路大震災、オウム真理教の地下鉄サリン事件を契機として危機管理体制の強化が叫ばれ、街やビルにはガードマンの姿が多くなり、かつて身分証明書もパスポートも持たないで大手を振って歩けたわが国も、今や身分を明らかにする材料がなければ大企業や官公庁の訪問もままならなくなりました。

社会生活の基本は食料の安定的供給、生命、財産の安全、犯罪の防止であり、この最も根幹的な部分に懐疑の念が生じたからには、自分たちの生活や社会を維持するのに手一杯で、呑気に他の生物のことや自然環境の議論をしている余裕が失われてくるかも知れません。

国際間でも西欧文明とイスラム文明との対立などと大げさな事をいわなくても、国家間の利害対立は先鋭化し、話しあいによる解決よりも、軍事力はともかくも一方的禁止、恣意的な規制とその反面の他国の規制の無視、強行突破などの実力行使的対応が広がる兆しが見えています。

地球環境問題の深刻化、人口増加、食料や水の不足、エネルギー危機など、今こそ人類が一致結束して対処せねば

ならぬこの時に人類の未来を危うくする状況となってきました。

このような悲観的状况の下で、将来を旨としたわが国の国土保全のあり方とはどのようなものであろうか。

国及び地方自治体の財政難と行財政改革の動きの中で、限られた資源の配分は目の前の福祉対策や雇用対策に重点化され、その効果が直ちには見えない公共事業への投入は忌み嫌われ、ましてや新しく大規模プロジェクトを提案するような雰囲気ではありません。

河川整備は国土の健康維持的な性格があるから、今後河川整備費が2割3割と減っていったときの水害、渇水、土砂崩れなど水に関する災害の増加も心配です。

しかしながら、このような厳しい条件下であっても、流域における土地利用と利便のみの追及で浪費型になってしまった都市のあり方を見直し、将来に向けて持続性のある国土と環境をつくっていくかねばならないのです。

今こそ、自然環境の回復であれ、水循環の健全化であれ、私たちは知恵の限りをしばって、効果的にエネルギーと資金の消費を最小限に節約しながら取り組んでいくことが必要です。

明治維新でも第2次大戦後でも、資金や資源が全く不足している時に我々の先人は壮大な仕事を成し遂げてきました。

技術も科学の知見もはるかに進んだ今日、同じことを我々が出来ないはずがありません。

皆で頑張ろうではありませんか。